

「利根川水系利根川・江戸川河川整備計画（原案）」に対する公聴会

平成 25 年 2 月 24 日（日）13:40～13:55

さいたま新都心合同庁舎検査棟 7F

発言者：公述人 5

東京都小平市から来ました■■といます。それでは述べさせていただきたいと思います。利根川・江戸川河川整備計画の原案は、1月の末に突然発表されました。この策定については先ほどもありましたけども多くの問題があると思いますが、私は2点について意見を述べたいと思います。まず1つは最近の雨の降り方です。近年ゲリラ豪雨による内水や小河川の氾濫被害が大変多くなっています。これは東京だけではなくて、各地で起こっている現象です。雨の降り方が変わってしまって、短時間に驚くほど大量の雨が降るようになってしまったこと、これが一つの要因です。また、都市部では、アスファルトやコンクリートに覆われて、雨水が地面にしみ込まなくなったことや、河川をまっすぐにして、早く水を流せるようにしてしまったために、洪水の到達時間が短くなったことなども、その原因として指摘されているところです。こうした内水氾濫、内水対策こそが、今、優先的に求められている治水対策なのではないかと思います。これに対していまだに、利根川流域の八ッ場ダムをはじめとして、全国で多くのダム計画が生き残っています。内水や小河川の氾濫には、上流のダムは役に立ちません。長い時間、期間と多大なお金がかかるダムに頼る治水はもうやめてほしいと思います。ダムは内水対策に役に立たないだけでなく、上流に降る雨に対しても、狙ったところに狙っただけ降らなければ、なかなか効果がありません。世界ではダム建設をやめたり、ダムを撤去するのが潮流になっているという話です。また、スーパー堤防をはじめとする、完成が見通せない事業もやめてほしいです。時間とお金を無尽蔵にそそぎこむことになります。利根川の堤防が脆弱だとするならば、もっと早く、安くできる技術を導入して、溢れても壊れないような堤防を作ってほしいと思います。実際にそのような技術は既にあるわけですから、きょうの午前中にもハイブリッド堤防の紹介がありましたけども、そうした、さまざまな技術というのが既に造られていて、それを取り入れていっていただきたいと思います。なぜ、そういったことに進まないのかがとても不思議です。やはり治水の目的は人の命を守ることが第一義です。なるべくはやく実現することが重要だと思います。もう1つは八ッ場ダムの利水について述べます。八ッ場ダムに東京が参画しているのは、洪水対策もありますけども、それと同時に水道水源としてです。東京は今多くの水源を持っています。八ッ場ダムに名乗りを上げたころは、人口が急増していて、使う水の量も増えていたので、新たなダムが必要だったかもしれません。でも、今では使う水の量はずっと減少しています。人口も全国的にはもう減少に転じており、東京でも2020年頃にはピークを迎え、減少するとみられています。ところが東京都は昨年3月に、東京水道施設再構築基本構想というものを策定しました。そこで水需要予測を出しました。平成30年代に、一日最大排水量が約600万m³になるというのです。前回の予測は2003年に行ったもので、その予測は、2013年に600万m³となるというふうにしていました。きょうお配りしました資料を見ていただきたいと思いますが、表の左側に東京水道の一日最大排水量の推移が載っております。実際の例というのが1992年の617万m³、これが最近では一番高い値となっております。その後、どんどん減ってきているんです。それでこの2003年の予測、ここも左側に書いておりますけども2003年に予測したものは2000年までの15年間のデータをもとにして予測をして、2013年には600万m³になるというふうに予測をしたもので

す。それで、今回の予測というのは、ここの表、グラフを見ますと、592万m³とか593万m³とか言った数字が出ておりますけれども、こうしたものを安全側にみて600万m³になるというふうにしているわけなんです、この数値を出すために使われたデータというのは2003年に作ったときの過去15年間ではなくて、今回は、過去35年間のデータを使ったということなんです。それは、今回もし15年間のデータを採用すると、ずっと減少しているので、なかなかその上にあがっていくようなデータをとるといいますか、そういったものをとることはできないということで、35年を使っているとしか思えません。そして、このデータの中で最も基礎となるのが、生活用水です。1人1日当たりの生活用水は、実はここ10年以上減っております。これは右側のグラフを見ていただければわかると思います。1998年度がピークとなっております、1人1日あたり、248.4リットルでした。その後減少しております、2011年度には226リットルになりました。ピークと比べると22リットルもの差があります。節水機器が普及しているため、今後、大きく増加するという事は考えられません。ところが予測に使った1人1日当たりの生活用水は、243.3リットルです。これは、やはりこうしたことをみますと、生活用水の量を多く見積もって、それで全体量が多くなっていくということです。そしてその他にも実績は減っているのに、今回更に理屈に合わないようなデータの選び方をしておりまして、その他の数字についても現実の傾向を無視したのを使っていきます。それによって計算して得られたものが600万m³になるんだということで、その需要を作り出しているわけです。前回の2003年の時の予測の場合でも、課題であるということが指摘されておりました、その後も実績がご覧いただくとわかる通り、ずっと減ってきているのにもかかわらず、今回さらにいろいろと理屈に合わないデータの選び方をしてしまっている。そして、またもや600万m³を導き出しているわけです。こうした予測というのは、これは東京都が行っているものですが、やはり八ッ場ダムを造る理由を何としても作っておかなければならないと考えているとしか思えません。東京都が作っているということで国土交通省は関係がないというふうにおっしゃるのでしょうか。そのところはどうかと思っております。こうした手法は、福島原発事故をきっかけに露呈した、電気の需要予測と同じです。発電所を造るために電気の需要を増やし、電気が足りないと思わせるやり方です。これまでもそういったことを指摘する人はいましたが、原発事故以降、多くの人からそのからくりを知ることとなりました。それから、昨年の2012年利根川水系で、2001年以来11年ぶりとなる取水制限が実施されました。期間は9月11日の午前9時に始まりまして、9月24日午後5時に緩和されるまで、2週間10%の取水制限でした。一般に9月になると台風による雨が降りやすくなることや、農業用水の需要が減ることなどから、取水制限が必要になることは少ないということを聞いております。9月になってから取水制限が始まる例は昭和40年代以降初めてです。利根川上流の多目的なダムは洪水調節のために夏場は水位を下げて、農業用水や、また、発電にも使われています。ダムの運用は国土交通省が行っており、東京都は取水施設で決められた量を取水するという仕組みになっているそうです。取水制限が始まった9月11日、矢木沢ダムの貯水率は6.2%でしたけれども、下久保ダムは65.2%です。これは、お配りした下の表を見ていただくとわかると思いますが、こういうふうにしてすべてが貯水率がすごく少なかったわけではないということがわかると思います。東京都の場合ですと、利根川水系だけでなく、荒川水系や多摩川水系からも取水をしております。それで、9月の配水量、給水量をみますと、これは裏の上のグラフになりますけれども、こうした、取水制限の影響というのは市民生活には全くありませんでした。渇水の定義というのは、これは調べたところによりますと、国土交通省においては、渇水について、河川の管理を行うにあたり、降雨が少ないこと等により河川の流量が減少し、河川からの取水を平常通り継続するとダムの貯水が枯渇すると想定される場合等に取水量を減ずる、いわゆる取水制限を行

う等、利水者が平常時と同等の取水を行うことができない状態を指すものとして使用している。ということ。すなわち、取水制限を実施した年は、渇水年として記録されていくことになるわけです。そして、取水制限は国と関係都県の協議によって、さまざまな要素を考慮して決められるそうです。取水制限の実施を決定するために、降水量や貯水量など、具体的な基準があるわけではないのです。先ほども述べましたとおり、東京都で使う水の量はとても減っています。渇水年というところで比べてみますと、これは下のグラフを見ていただくとわかるんですけども、例えば、1994年は最大30%の取水制限が行われました。そして、給水制限も10%から15%実施されています。ほんとうにこのときそういった制限がされていたわけですけども、それにもかかわらず、当時の給水量というのは7月、8月、9月そのいずれも1日の平均給水量が500万m³を超えておりまして、昨年2012年の1日最大配水量よりも30万m³以上給水されていました。もちろん節水することはよいことありますし、取水制限そのものが悪いというわけではありません。しかし、このようにして記録されていた渇水年がどのように使われていくのか心配です。渇水が起こっているから、水を確保するためにダムが必要だという論理に使われてしまうことを危惧しています。時代は変わりました。特に2年前の東日本大震災と福島原発事故を契機にして価値観やものの見方を変えた人は多く、パラダイムシフトも求められています。ほんとうに持続可能な社会をどうやったらつくれるのか、考える必要があります。公共事業は新たなものをつくるよりもメンテナンスや施設の更新、長寿命化にシフトしなければなりません。ハッ場ダムをはじめとする無駄な公共事業は止めてほしいと思っています。以上です。

以上